質問を行った議員名と質問項目および原則として最初の質問項目と回答内容の要約を掲載しています。



問 技術系職員の人材育成と組織体制の充実を
木村 彰人 議員

Q 技術系職域（土木職・建築職等）の強化は、公共施設の更新や都市再編、災害対応など、今後の行政運営を支える重要な課題である。全国的に技術系人材の確保が難しくなる中、本市でも必要な人材の確保は十分とは言えず、将来的な技術力の低下が懸念されるため3点伺う。

①土木職の技術力向上・技術継承の現状認識は。

②都市計画課13人のうち土木職が2人にとどまることによる行政リスクと、技術職配置の検討は。

③近隣自治体との技術職の相互交流による技術力強化の可能性は。

A ①土木技師は、道路・河川・公園・上下水道・学校施設の改修など多岐にわたる業務を担い、OJT（On-the-Job Training）や福岡県等の研修会で知識・技能の習得を図っています。

②都市計画課、建設課、上下水道施設課、管財課、文化財課など各部署に土木技師が必要と認識し、業務量や市役所全体の職員配置のバランスを考慮して配置しています。

③近隣自治体との職員交流は人材育成や広域連携に資するため、筑紫地区では情報交換や共同研修などを行い、今後も様々な手法を検討します。



全質問項目
- ◇技術系職域の充実と組織体制の見直しについて
- ◇指定管理者制度における監督力の強化について

録画映像はこちら



問 南小学校区の中学生に学習スペースの確保求める
長谷川 公成 議員

Q 本市においては公共施設を活用した学習スペースが限られており、特に南小学校区内においては学習スペースが十分に確保されていない状況である。そのため、同校区の中学生は近隣自治体の施設やいきいき情報センターなどを利用しており、学習スペースまでの移動の負担が生じている。

そこで、南コミュニティセンター多目的ホールの空き時間帯を、学習スペースとして開放できないか伺う。

A 現状、多目的ホールを静かな学習スペースとして常時提供することは、以下の諸課題により困難な状況です。

- 定期利用団体の利用時間は学習スペースとしての確保ができないこと。
- 地域住民へ無料開放している時間帯は学習以外の目的で利用される方もいること。
- 会議室等での楽器練習による音の影響があり、静かな環境を保ちにくいこと。
- 学校施設のため、急な利用制限が発生する場合があること。

今後は、予約のない時間帯の有効活用を含め、学校や自治会とも十分協議の上で検討していきたいと考えています。



全質問項目
- ◇太宰府南コミュニティセンターを活用した学習スペースの確保について
- ◇市民一斉避難訓練等の実施について

録画映像はこちら

質問を行った議員名と質問項目および原則として最初の質問項目と回答内容の要約を掲載しています。



問 西鉄都府楼前駅周辺請願書の今後の展望は
原 紳次郎 議員

Q 6月議会で全会一致で採択された請願書は、第二次都市計画マスタープランにおける西鉄都府楼前駅周辺の位置づけを明確にし、西鉄五条駅周辺との役割分担を踏まえた持続可能なまちづくりを求めるもの。また、当該地は生活の拠点・太宰府の歴史の玄関口として活性化が期待できるエリアである。この請願への現時点の対応等について2点伺う。

①請願に対する現時点での対応状況は。

②市の方針、方向性、検討委員会などの具体的な検討の予定は。

A ①請願書は議会から市長に送付され、請願内容に関わる部署も含め回覧を行い、回覧が完了したところです。

②第二次太宰府市都市計画マスタープランの改定作業において、立地適正化計画との整合性も含めた検討を行うこととしています。現在、改定業務に係る委託契約を締結し、市民ニーズの分析作業に着手しており、今後、市民、庁内策定委員会、法定の都市計画審議会などの意見を賜り、議論しながら進めていくこととしています。



西鉄都府楼前駅

全質問項目
- ◇請願書への対応について
- ◇多目的広場の管理運営状況について
- ◇ため池マップと災害対策について

録画映像はこちら



問 小規模・中小企業、個人事業主に支援を
神武 綾 議員

Q 中東情勢の悪化やホルムズ海峡の閉鎖により、物価高騰と資材不足、金利上昇によって経営が圧迫され、倒産・廃業が広がっている。1年前に制定された太宰府市小規模・中小企業振興条例を生きた条例にするために指摘した内容について、調査研究を行うという前向きな回答を受けたが、その後の進捗を2点伺う。

①中小企業振興推進計画の策定、条例推進に関わる会議体の設置の進捗について

②物価高騰、経営支援に関する事業推進について

A ①ホームページや広報紙で条例制定及び内容を周知し、他自治体の中小企業振興推進計画の事例収集などの検討を重ねる一方で、推進計画の策定及び会議体の設置については、引き続き調査研究を進めています。

②LPガス価格高騰対策事業や運送事業者原油価格高騰対策事業を実施したほか、がんばる中小企業応援補助金の交付、事業資金支援融資制度、融資を受ける際に信用保証協会に支払う保証料の全額補助の継続、セーフティネット保証制度の認定についても随時対応しています。



全質問項目
- ◇小規模・中小企業、個人事業主の支援について
- ◇子どもの意見表明権について

録画映像はこちら

質問を行った議員名と質問項目および原則として最初の質問項目と回答内容の要約を掲載しています。



問 想定外とは言わせない
瀬筒 義久 議員

録画映像はこちら

Q 最新の地震被害想定では、大地震が発生した場合、太宰府市において最大深度7、死者数は最大で約300人という厳しい数字が示された。そこで、大地震発生時の防災体制について4点伺う。

①最新の地震被害想定と発災時の初動対応について

②避難所の受入れ体制、備蓄品及び避難生活環境について

③観光客・帰宅困難者への対応と広域的な支援体制について

④防災無線を含む災害情報伝達体制の実効性について

A ①震度7の大規模地震が発生した場合、全職員が自主参集することとなっており、市長をトップに災害対策本部を設置し、全9班体制で一斉に災害対応に従事します。

②指定避難所をはじめ、指定緊急避難場所など全ての避難所を開設し、6000人程度の避難者を受け入れます。また、物資については全7施設に分散備蓄しています。

③「太宰府市観光危機管理マニュアル」を策定しており、迅速に対応できる体制の構築・整備に取り組みます。

④複数の情報伝達手段を確保し、停電時でも情報発信ができる体制を整えています。



警固断層帯

全質問項目
- ◇大規模地震発生時の防災体制について
- ◇市職員が安心して能力を発揮できる人事行政について
- ◇包括連携協定の実効性と成果検証及び今後の展開について



録画映像はこちら



問 市は、プレコンセプションケアをどう考えるか
馬場 礼子 議員

録画映像はこちら

Q 若年層のヘルスケアとプレコンセプションケアについて伺う。

①若者の月経困難症や検診受診率向上等、健康課題の認識について

②市公式LINE、出前講座を活用したプレコンセプションケアの周知、相談体制の必要性について

A ①若年層の健康診査の受診については、市で実施している一般健診以外で受診される方もおられることから、全体の受診状況を把握することは難しい状況です。

また、月経困難症についても確認できる範囲において市への相談はなく、実態が把握できていない状況です。

②こども家庭庁が実施した調査では、若い世代におけるプレコンセプションケアの概念の認知度は約15％と低く、若い世代がプレコンセプションケアの概念及び相談窓口を知ることは重要であると考えています。今後は、市の公式LINEやホームページを活用し周知を図っていきます。



プレコンセプションケアとは、性別を問わず、適切な時期に、性や健康に関する正しい知識を持ち、妊娠・出産を含めたライフデザインや将来の健康を考えて健康管理を行う取り組みのことです。

全質問項目
- ◇若年層を取り巻く健康課題の現状と「プレコンセプションケア」について



録画映像はこちら

質問を行った議員名と質問項目および原則として最初の質問項目と回答内容の要約を掲載しています。



問 歴史の散歩道の今後は
原田 久美子 議員

録画映像はこちら

Q 歴史の散歩道環境整備事業は平成22年から令和4年までの計画とされており、令和になり、坂本八幡宮付近は道路等が整備されたが、太宰府天満宮に至る歴史の散歩道は、いまだに整備が進んでいないように見受けられる。

今後の歴史の散歩道環境整備事業について、国の交付金の活用も含め、整備をどのように進めていこうと考えているのか見解を伺う。

A 平成22年に認定を受けた歴史的風致維持向上計画において、歴史の散歩道環境整備事業と位置づけ、交付金を活用した再整備を予定していましたが、事業の財源として見込んでいた交付金の交付率の低下等により、事業実施までは至っていないのが現状です。

現在、歴史的風致維持向上計画については、令和5年度から第2期に入り、歴史の散歩道環境整備事業については、改めて交付金の活用のほか新たな財源確保について国及び県から情報収集を行うなど、事業実施に向けて鋭意検討を重ねているところです。



歴史の散歩道

全質問項目
- ◇歴史の散歩道について
- ◇国道3号バイパス歩道の植込みについて



問 災害時の避難体制をどう整えるのか
タコスキッド 議員

録画映像はこちら

Q 地震、台風、豪雨など、私たちを取り巻く自然環境は年々厳しさを増している。災害はいつ、どこで、誰が被災するか分からない中、早期避難のハードルを下げ、少しでもストレスなく快適に過ごせる避難所の環境づくりについて5点伺う。

①食料や簡易寝具を持たずとも自主避難できる環境整備の考えは。

②警固断層帯による地震発生時の被害想定は。

③ペット同行避難の状況と課題は。

④観光客の避難で想定される課題と対応策は。

⑤災害関連死を防ぐ、または減らすための具体的対策は。

A ①自主避難所は避難情報発令前に開設し、食料や寝具等は原則各自で準備いただくようにお願いしており、今後、対応を調査研究・検討します。

②県の最新の発表では、本市で建物全壊・全焼約4500棟、死者約300人、避難者約2万1000人が想定されます。

③ペット同行避難は松川運動公園体育館で受入れます。大きさや種類、感染症、衛生管理、アレルギー対策等が課題です。

④一時退避場所、避難誘導、多言語情報、帰宅困難者対応等を進めます。

⑤避難所のバリアフリー化、空調、衛生対策、健康管理、精神的ケア等を想定しています。



避難所

全質問項目
- ◇災害時の対応について
- ◇松川体育館の雨漏りおよび設備について

質問を行った議員名と質問項目および原則として最初の質問項目と回答内容の要約を掲載しています。



問 カーブミラーの適正な管理で地域の安全を守れ

久和（くわ） 満晴（みつはる） 議員

Q カーブミラーは見通しの悪いカーブや交差点に設置され、自動車や自転車、歩行者の接近を確認するための安全対策用品である。そこで、本市におけるカーブミラーの管理について2点伺う。

①カーブミラーの設置基準、耐用年数および設置後の経過年数の状況について

②カーブミラーの維持管理状況について

A ①本市独自の設置基準に基づき、交差点やカーブ等で建物や壁等の影響により見通しが悪く、死角が大きい箇所に、地域の状況や視認性を考慮して設置しています。耐用年数は材質等により概ね10年です。なお、設置後の経過年数については、設置数が膨大なため把握していません。

②維持管理については、市民等の皆様からの通報を受け次第速やかに現場を確認し、ミラーの角度の調整を行うほか、専門業者に依頼して交換等の措置を行っています。今後とも、市民の安全を守るため、カーブミラーの維持管理につきまして、迅速かつ適正な対応に努めてまいります。



全質問項目
- ◇市が設置しているカーブミラーの管理について
- ◇元気づくりポイント事業のリニューアルについて

録画映像はこちら



問 歳入を増やすための施策を

岡林（おかばやし） 直人（なおと） 議員

Q 太宰府という名称は全国的にも名前が通っており、太宰府という名を聞けば誰もが本市のことを思い浮かべるほど、その名称には強力なブランド力がある。しかしながら、本市はそのブランド力を十分に生かし切ることができていないように感じる。

そこで、太宰府のブランド力を生かし、本市の歳入を増やすための施策について3点伺う。

①令和の都だざいふ応援大使「おとものタビット」の活用について

②公共施設等へのネーミングライツ事業について

③本市特産品の活用について

A ①「ゆるバース2025」で全国299キャラの中で77位を獲得し、県内から全国区まで本市をPRしています。ノベルティーグッズの販売方法、価格設定等々については調査研究いたします。

②令和7年8月の募集開始から、実際の契約には至っておりません。企業版ふるさと納税や包括連携締結先等へ募集案内を送付し、検討をお願いしています。

③「令和の都だざいふ『梅』プロジェクト」として、史跡地で実った梅を原料とした製品開発を推進し、令和3年以降、41品目の製品まで拡大するなど、特産品としてのブランディングが期待できるものと考えています。



おとものタビット

全質問項目
- ◇歳入を増やすための施策について

録画映像はこちら

質問を行った議員名と質問項目および原則として最初の質問項目と回答内容の要約を掲載しています。



問 総合計画の策定の展望は

笠利（かさり） 毅（つよし） 議員

Q 長期的なまちのビジョンを共有することが総合計画の策定の目的であり、市長の掲げる「新たな一歩 未来につなぐ太宰府」を実現するためには不可欠である。総合計画を策定することは、前市長と対照すると大きな変化ではあるが、従前の総合計画が陥りがちな危うさに市長は気づいていると思われる。総合計画の策定について3点伺う。

①行政プロセスの中での位置づけは。

②いつまでに策定するのか。

③どのような方法で策定するのか。

A ①本市の未来像と方向性を示す重要な指針であると考えています。

②一般的には2年から3年程度の期間をかけて策定する例が多く、丁寧な議論を重ねる必要があり、検討が不十分にならないよう総合計画審議会で議論し、決定する予定です。

③市民参画、総合計画審議会、庁内の策定委員会を連動・連携して進めます。策定委員会が素案をとりまとめ、市民の意見や審議会の議論を踏まえて修正・精査し、総合計画を作り上げていきます。



太宰府市役所

全質問項目
- ◇総合計画の策定について
- ◇太宰府市自治基本条例について
- ◇のるーと太宰府の実証運行について

録画映像はこちら



問 備えあれば憂いなし

入江（いりえ） 寿（ひさし） 議員

Q 私たちが住む太宰府市には、危険度Sにランク付けされている警固断層帯が走っている。そこで、地震発生時の本市の対応について3点伺う。

①震度7クラスの地震が起きたと想定した場合の避難所運営や避難者支援、道路などの公共インフラの復旧について、市はどのように考えて準備をしているか。

②準備が整っている場合、どの程度の対策や計画ができているか。

③警固断層帯の割れ残り箇所の地震について、住民への説明や避難訓練等の具体的な計画はあるか。

A ①大規模地震が発生した場合、指定避難所や指定緊急避難場所など全ての避難所を開設するとともに、各種災害協定などによる様々な支援を活用し、一人でも多くの避難者を受け入れます。また、避難生活支援については、食事や物資の提供、体調や衛生管理など避難者の皆様に寄り添って対応します。

②道路などの公共インフラの復旧などについては、民間業者と災害協定を締結しており、有事の際は協定に基づき、応急対応・復旧を行います。

③今後の避難訓練については、地区単位での分散訓練による実施などについて検討を行っています。



避難訓練の様子

全質問項目
- ◇地震や台風等自然災害発生時の市の対応について
- ◇災害発生時に自助が難しい幼児や児童をどう守るかについて

録画映像はこちら

質問を行った議員名と質問項目および原則として最初の質問項目と回答内容の要約を掲載しています。



問 人口維持のために長期的な視点を持て

今泉（いまいずみ） 義文（よしふみ） 議員

Q 人口を維持するための長期的な視点に立った対策について3点伺う。

①人口、出生・死亡、転入・転出の推移をどのように分析し、特にどの年代の転出入を課題として認識しているか。

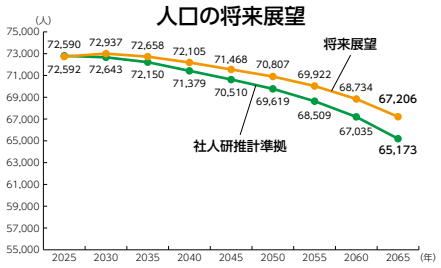
②人口規模を維持するために、若者や子育て世代の定住促進についてどのような施策を重点的に進めようと考えているか。

③人口維持・定住促進の観点から、住宅政策、宅地確保、交通利便性、子育て支援、雇用、企業誘致などを一体的に進める必要があると考えるが市の見解は。

A ①少子高齢化により自然減の傾向が強まる中、20代から30代のいわゆる子育て世代や若年層の動向が、将来的な出生や定住の点から本市の中長期的な人口構造に影響するものと考えています。

②民間投資の促進による住宅の拡充や就業機会の創出、子育て・教育環境の充実といった施策を重点的に進めることが重要であると考えています。

③人口維持・定住促進には住宅・宅地、交通、子育て支援、雇用・産業政策などを総合的に連携させることが重要であると認識しており



出典：広報だざいふ 2025.10（令和７年）

全質問項目

◇人口７万人を維持するための未来戦略について
◇生活道路の老朽化対策と維持補修の拡充について

録画映像はこちら



問 令和８年熊本地震後の本市の災害対応は

川口（かわぐち） 親丸（ちかまる） 議員

Q 熊本地震で得た教訓を本市の災害対応に生かすため、3点伺う。

①熊本地震の教訓を本市の各種防災計画や災害対応に反映させる考えについて

②避難所の生活環境と支援体制について

③大規模災害時における物資、人員等の体制及び復旧、生活再建について

A ①本市の各種防災計画や災害対応に反映させるよう考えています。

②避難所の生活環境については、ワンタッチテントの備蓄を順次進めています。また、指定避難所でもある小中学校の体育館には、冷暖房システムを導入するなど取り組んでいます。

また、避難生活の支援については、食事や物資の提供はもとより、体調や衛生管理など多種多様な支援が必要になります。避難者の皆様に寄り添った対応に努めていきます。

③物資の備蓄などについては、現在、全７施設に分散して備蓄しています。

市職員の参集については、震度７の大規模地震が発生した場合、全職員が市役所に自主的に参集することとなっています。復旧、生活再建については、他市からの応援職員などの力も借りながら、全力で復旧復興に努めていきたいと考えます。



全質問項目

◇令和８年熊本地震を踏まえた本市の災害対応について
◇若者の経済的負担軽減と定住支援について

録画映像はこちら